

平成24年度

日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理
に関する法律に定める施策の実施の状況
に関する報告

平成26年2月

この報告は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成10年法律第136号）第31条の規定に基づき、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況について行うものである。

目 次

第一	施策の実施の状況の概要	1
第二	国における承継した債務の処理状況 国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する平成23年度 末及び24年度末における現在額	5
第三	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況 (1) 平成24事業年度貸借対照表 (2) 平成24事業年度損益計算書 (3) 平成24事業年度キャッシュ・フロー計算書 (4) 平成24事業年度利益の処分に関する書類 (5) 平成24事業年度行政サービス実施コスト計算書	9
第四	平成24事業年度事業の概要	21



第一 施策の実施の状況の概要

「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に定める施策の実施の状況の概要

はじめに

平成10年10月に約28兆円にのぼる国鉄長期債務の処理策を実施するための「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」が成立し、これに基づき、同月より国鉄長期債務の処理策が実施に移された。

同法第31条により、政府は、国会に対し、毎年、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況を報告しなければならないこととされており、本報告は平成24年度に実施した施策の実施の状況を報告するものである。

1. 国における承継した債務の処理状況

平成10年度末時点での一般会計に承継された国鉄長期債務の残高は、24兆98億円であったが、平成24年度末時点では、18兆4,054億円となった。

このうち、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の規定により、平成10年10月に承継された同事業団の有利子債務16兆301億円の平成24年度末における残高は、12兆9,278億円となり、また、承継実施後平成24年度末までの間において発生した利子等は2兆7,355億円となった。

これらの支払財源については、郵便貯金特別会計からの特別繰入れ（平成14年度まで）、たばこ特別税収及び一般会計国債費等により手当した。

2. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況

日本鉄道建設公団は、平成10年10月22日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の施行により、日本国有鉄道清算事業団の権利義務を承継し、年金等負担金等の支払い、土地・株式の処分等を特例業務として実施することとなった。

土地・株式の処分については、「日本国有鉄道清算事業団の解散に伴う日本鉄道建設公団による特例業務の実施及び職員の再就職対策について」（平成10年2月20日閣議決定）に基づき処分を進めることとされた。

日本鉄道建設公団の特例業務は、特殊法人改革に伴い、平成15年10月から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に引き継がれた。

平成24年度において、資産の売却収入は、土地売却収入が251億円であり、年金等負担金等の支払いは1,619億円であった。

また、平成23年8月1日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の改正により、鉄道関連施策を特例業務として実施することとなった。

平成24年度において、北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対する特別債券に係る利子の支払いが90億円、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に対する鉄道施設等の更新等に係る無利子の資金の貸付け又は助成金の交付が208億円、貨物調整金の交付に必要な金額の建設勘定への繰入は57億円であった。

第二 国における承継した債務の処理状況

国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する平成23年度末及び
24年度末における現在額

(額面ベース・単位：百万円)

	23年度末	24年度末
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	18,643,170	18,405,404
日本国有鉄道清算事業団債券承継国債	—	—
借入金	—	—
合計	18,643,170	18,405,404

注1 「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債である。

注2 「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した債券に係る債務である。なお、「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」については、既に平成19年度に借り換え及び償還が終了している。

注3 「借入金」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金に係る債務である。なお、「借入金」については、平成23年度に借り換え及び償還が終了している。

第三 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 が行う特例業務の状況

- (1) 平成24事業年度貸借対照表
- (2) 平成24事業年度損益計算書
- (3) 平成24事業年度キャッシュ・フロー計算書
- (4) 平成24事業年度利益の処分に関する書類
- (5) 平成24事業年度行政サービス実施コスト
計算書

貸借対照表
(平成25年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

資産の部								
I 流動資産	現金及び預金					3,225,883,713		
	有価証券					47,000,000,000		
	貯蓄資産					14,728,784		
	処分用資産							
	処分用土地	24,173,319,855						
	処分用有価証券	195,801,000,000						
	処分用その他資産	64,932,808,929				284,907,128,784		
	未回収の長期貸付					203,768		
	1年内回収予定の長期貸付					766,100,000		
	未回収の					552,876,869		
	流動資産合計					62,364,313		
							336,529,286,231	
II 固定資産	有形固定資産							
	1 建物	227,175,162						
	減価償却累計額	-88,846,594				138,328,568		
	車両	1,566,994						
	減価償却累計額	-1,566,987				7		
	工具	57,562,073						
	減価償却累計額	-36,192,255				21,369,818		
	リース資産	9,719,226						
	減価償却累計額	-4,539,532				5,179,694		
	有形固定資産合計					164,878,087		
	2 無形固定資産							
	電話加入権					1,365,000		
	無形固定資産合計					1,365,000		
	3 投資その他の資産							
	長期貸付					477,323,665,000		
	長期貸付					1,358,363,074,925		
	長期未回収の	385,922,529						
	敷金の引当	-373,674,796				12,247,733		
	投資その他の資産合計					68,702,830		
						4,190,145		
	固定資産合計					1,835,771,880,633		
							1,835,938,123,720	
								2,172,467,409,951
負債の部								
I 流動負債	1年内返済予定の長期借入金					9,666,000,000		
	1年内返済予定のリース負債					1,643,061		
	未払金					7,953,664,069		
	未前払受取					127,732,927		
	引当					16,500		
	1年内履行予定資産除去債務					926,803,753		
	流動負債合計					68,443,378		
							11,346,000	
								18,755,649,688
II 固定負債	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券					382,000,000,000		
	長期借入金					19,334,000,000		
	引当					3,638,419		
	退職給付引当金	2,903,300						
	共済年金追加費用引当金	1,237,913,000,000						
	恩給負担金引当金	4,435,623,000						
	業務災害補償費引当金	27,460,270,000						
	環境対策引当金	1,249,153,621				1,271,060,949,921		
	固定負債合計							1,672,398,588,340
								1,691,154,238,028
純資産の部								
I 利益剰余金	前期中間繰越積立金					144,162,230,813		
	当期未処分利益					221,468,484,763		
	当期未処分利益					115,682,456,347		
	(うち総利益)					115,682,456,347		
	利益剰余金合計					481,313,171,923		
	純資産合計							481,313,171,923
								2,172,467,409,951

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-19,862,647,943
人件費支出	-2,554,088,236
鉄道支援助成金支出	-2,757,834,000
共済年金追加費用の支払による支出	-155,346,794,000
恩給負担金の支払による支出	-965,370,000
業務災害補償費の支払による支出	-5,399,096,653
供託金の支出	-50,800,000
貸付による支出	-18,089,765,000
他勘定へ繰入	-6,517,940,448
その他の業務支出	-941,333,300
処分用資産売却収入	25,119,160,037
土地等貸付収入	5,025,300
供託金の受入による収入	14,000,000
その他の業務収入	776,715,085
小計	-186,570,769,158
利息及び配当金の受取額	90,049,297,632
利息の支払額	-9,174,779,179
業務活動によるキャッシュ・フロー	-105,696,250,705
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-101,000,000,000
有価証券の償還による収入	107,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	-2,611,570
他勘定長期貸付金の回収による収入	78,862,890,027
その他	26,059,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,886,337,716
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	22,000,000,000
短期借入による収入	77,000,000,000
短期借入金の返済による支出	-77,000,000,000
リース債務の返済による支出	-3,257,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,996,742,629
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	1,186,829,640
VI 資金期首残高	2,039,054,073
VII 資金期末残高	3,225,883,713

利益の処分に関する書類

(平成25年6月28日)

特例業務勘定

(単位：円)

I	当期未処分利益	115,682,456,347
	当期総利益	115,682,456,347
II	積立金振替額	144,162,230,813
	前中期目標期間繰越積立金	144,162,230,813
III	利益処分類	
	積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 259,844,687,160 259,844,687,160 </div>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	特例業務費	37,426,030,530	
	鉄道支援助成業務費	8,486,314,738	
	一般管理費	2,154,968,896	
	財務費用	9,244,670,946	
	雑損	14,201,885	
	固定資産除却損	<u>4,042,774</u>	57,330,229,769
	(2) (控除) 自己収入等		
	処分用資産売却収入	-25,119,160,037	
	附帯事業収入	-60,505,539	
	共済年金追加費用引当金戻入益	-57,513,022,000	
	恩給負担金引当金戻入益	-162,123,492	
	環境対策引当金戻入益	-20,769,229	
	財務収益	-90,049,359,415	
	雑益	<u>-87,746,404</u>	<u>-173,012,686,116</u>
	業務費用合計		-115,682,456,347
II	引当外退職給付増加見積額		<u>27,485,500</u>
III	行政サービス実施コスト		<u><u>-115,654,970,847</u></u>

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～15年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2～10年
リース資産	3～5年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

(3) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として旧日本国有鉄道(以下「旧国鉄」という。)に係る年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積られる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、0.4%)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

[追加情報]

「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成24年法律第63号)が、平成24年8月22日に公布されたことに伴い、共済年金追加費用引当金の計上額を見直したため、共済年金追加費用引当金戻入益(過去勤務債務)が65,420,000,000円発生しております。

(4) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積られる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、4.1%)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(5) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積られる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、0.2%)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(6) 環境対策引当金

旧国鉄から承継したPCB(ポリ塩化ビフェニル)を含む変圧器、安定器、廃油等の廃棄物の処分に係

る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

なお、当機構は、旧国鉄の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、共済年金追加費用の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

4. 有価証券（処分用を含む）の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

(2) 処分用資産(有価証券を除く)

個別法による低価法によっております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[表示方法の変更]

不用資産処理費

前事業年度まで、資産処分業務費の「その他」で計上しておりました「不用資産処理費」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前事業年度の「不用資産処理費」は、36,210,953円であります。

II 注記事項

〔損益計算書関係〕

1. 共済年金追加費用引当金戻入益は、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」の公布に伴い発生した過去勤務債務の一括償却額、及び基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額であります。
2. 恩給負担金引当金戻入益、業務災害補償費引当金繰入は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額であります。
3. 受取利息には、他勘定長期貸付金に係る貸付金利息 90,039,302,459 円が含まれております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,225,883,713 円
資金期末残高	3,225,883,713 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

引当外退職給付増加見積額のうち、27,485,500 円については国からの出向職員に係るものであります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

特例業務勘定での資金の運用は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条に基づき、国債、地方債、政府保証債及び金融債に限っております。また、旧国鉄職員に対する年金等の支払いを将来にわたり確実に実施するため、特例業務勘定資産運用・管理規程を定め、資産の計画的な運用及び運用資産の安全管理などを適切に行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	47,000,000,000	47,000,000,000	0
(2) 長期貸付金	478,089,765,000	389,884,430,713	-88,205,334,287
(3) 他勘定長期貸付金	1,358,363,074,925	2,177,200,604,990	818,837,530,065
(4) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(382,000,000,000)	(451,239,333,243)	(69,239,333,243)
(5) 長期借入金	(29,000,000,000)	(29,148,139,321)	(148,139,321)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 長期貸付金には 1 年以内回収予定長期貸付金を含めて計上しております。

(*3) 長期借入金には 1 年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 有価証券

これは譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金であり、元金を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 他勘定長期貸付金

他勘定長期貸付金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成 14 年法律第 180 号）等に基づき、助成勘定の鉄道施設譲渡収入の一部を旧国鉄職員の年金等財源として受け入れるものであり、同勘定に対する貸付金として整理されております。

同勘定からの償還条件等は法令で規定されている特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(4) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

当機構の発行する鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券及び同機構債券の時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
処分用有価証券（非上場株式）	195,801,000,000

これについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2. (1) 有価証券」には含めておりません。

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	47,000,000,000	47,000,000,000	0
合 計	47,000,000,000	47,000,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内
譲渡性預金	47,000,000,000
合 計	47,000,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 2,903,300 円

(内訳)

退職給付引当金 2,903,300 円

(注) 当機構の役員に対する退職一時金は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 2,334,800 円

退職給付費用 2,334,800 円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

特例業務勘定では、簡便法を採用しておりますので、割引率等については記載しておりません。

[資産除去債務関係]

特例業務勘定では、平成 24 年度中に一部退去予定の東日本支社について、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において退去を完了し原状回復義務を履行しております。また、平成 25 年度中に一部退去予定の東日本支社について、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

なお、東日本支社は平成 24 年度末をもって廃止し、平成 25 年度より「さいたま支所」を設置しております。

期首残高	6,714,000 円
資産除去債務の履行による減少額	-6,714,000 円
見積りの変更による増加額	11,346,000 円
期末残高	11,346,000 円

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、2,310,313,008円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他

〔国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて〕

当機構（特例業務勘定）では、「旧国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、旧国鉄から承継した処分用の土地に係る土壤汚染処理費、訴訟賠償費用、低濃度等に係るPCB等の廃棄物の処理費用」について、その金額を合理的に見積もることができないため、支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用及び予定給付債務に係る基礎率などに著しい変動があった場合のリスクについては、資産処分等の収入を充当し、不足額については利益剰余金（積立金）を充当することとしております。

第四 平成24事業年度事業の概要

平成24事業年度事業の概要

平成24事業年度における鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務実施結果は次のとおりである。

- ① 年金等負担金等の支払い 161,858百万円
 - ア 日本国有鉄道の役員又は職員であった者等に係る恩給に要する費用の支払い
 - イ 日本鉄道共済組合等が支給する年金の給付に要する費用等の支払い
- ② 資産の処分 25,119百万円
武蔵野操車場（吉川市）、長町駅（仙台市）などの土地の売却
- ③ 宅地の造成及び関連施設の整備 18,978百万円
梅田駅・吹田信号場などにおける土地等の資産処分を効果的に行うための宅地の造成及び関連施設の整備等
- ④ 北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対する特別債券に係る利子の支払い 9,000百万円
- ⑤ 北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に対する鉄道施設等の更新等に係る無利子の資金の貸付け又は助成金の交付
 - ア 無利子貸付 18,090百万円
 - イ 助成金 2,758百万円
- ⑥ 貨物調整金の交付に必要な金額の建設勘定への繰入 5,728百万円

